

行政DX



効率的かつ質の高い 組織・業務運営の実現

「DXは経営である」というトップマネジメントのもと、定型業務を単に効率化するという従来のデジタル化のみならず、保有する行政データやデジタル技術を活用し、業務の変革と生産性の向上を図ります。
そして、生み出した時間や人材（人財）を職員にしかできない業務に注力し、効率的かつ質の高い組織・業務運営による自治体経営を実現させ、市民QoLの向上と都市力の向上につなげます。



アクションプランの取組一覧



効率的かつ質の高い組織・業務運営の実現

行政DX

#	取組名称	頁
	バックオフィス（内部管理業務）DXの実現	68
1	バックオフィスDXを実現させるシステム基盤の導入	69
2	公文書管理業務の最適化	69
3	人事給与等関係業務の最適化	69
4	予算編成業務の最適化	70
5	調達・契約業務の最適化	70
6	財務会計業務の最適化	70
7	システムの職員内製化によりBPRを推進	72
8	自治体情報システムの標準化・共通化	73
9	デジタル技術を活用した保険料収納対策業務の効率化	74
10	こども関連施策のデータ連携による最適化及びデータ利活用の促進	75
11	施設カルテのクラウド化で効率的な公共施設管理を実現	76
12	港湾統計データの活用による港湾業務の高度化とポートセールスの推進	77
13	コミュニケーションツールを活用して庁外関係者とのやりとりをスムーズに	78
14	生成AIを活用した業務プロセスの変革による市民サービス及び業務品質向上の推進	79
15	データ利活用で実現する、効果的な施策立案と行政サービスの質の向上	80
16	AI文字起こしツールを活用して業務効率化を推進	81
17	AIを活用したファイル検索機能によるサービス向上と業務効率化	82
18	現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化	83
19	デジタル技術を活用した都市計画道路等整備関係業務の最適化	84
20	デジタル技術を活用し所属の人材マネジメント力を向上	85

バックオフィス（内部管理業務）DXの実現

施策概要と効果

- ・ 予算編成、調達・契約、支払いの一連の事務、文書事務や人事給与関連事務といった、いわゆるバックオフィス業務（内部管理業務）においてデジタル技術を活用し、組織全体の最適化と働き方改革を実現する。
- ・ システム間の連携により情報の自動連携を可能とし、複数業務をつなぐ全体的な進捗管理を容易にすることで、組織全体のパフォーマンスと業務品質を向上させるとともに、柔軟な働き方に対応できる仕組みを構築する。さらに、データの可視化と一元的な分析により内部統制を確保し、エビデンスに基づいた経営判断や施策検討に活用するとともに、AIを活用し業務プロセスのさらなる効率化を図っていく。
- ・ バックオフィスDXプロジェクトチームがバックオフィスDX関連の取組を総括的に管理し、全市横断的に検討を進めることで、自治体特有のアナログ業務のDXや課題解決に取り組む。

これまでの取組状況

- ・ 2023年度に策定した、大阪市バックオフィスDXグランドデザインに基づき全体最適化検討を実施。
- ・ バックオフィスDXの全体基盤となる「大阪市統合プラットフォーム」の開発開始。
- ・ 2024年度：予算編成システムのリリース



施策のめざす姿

- ・ 内部管理業務を全体最適化し、業務改革（DX）を実現することで、組織全体のパフォーマンスと業務品質を向上させ、新たなニーズへの対応が実現できていること。

評価指標又は活動指標

データ連携・自動化などのシステム全体最適化を進め、事務処理に関する負担が最小化されていること。（バックオフィスDXにおける評価指標においては、関連6事業全体で評価する。）

2025年度現在	大阪市統合プラットフォーム、共通公文書管理サービス開発開始
2026年度	財務会計システム（機種更新）、案件管理・連携サービス開発開始 調達・契約システムリリース
2027年度	バックオフィスDX関連システムリリース 新運用開始
2028年度	バックオフィスDX全体効果測定開始

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028		
	2026	2027	2028
グランドデザイン実行	開発・移行	移行・運用	運用

バックオフィスDXを実現させるシステム基盤の導入

施策概要と効果

- 業務共通のシステム基盤として、データ連携やノーコード機能を持つプラットフォームを導入する。
- これにより、業務情報を集約・可視化し、進捗管理や内部統制を強化し、政策へ活用をはかる。

これまでの取組状況

- 2024年度～ 仕様要件の検討、調達
- 2025年度～ 仕様要件の検討、調達、開発開始

達成目標及び活動指標

活動指標

- 2025年度より開発環境をリリースし、段階的に利用を拡大すること。
2025年度：システム基盤環境構築、開発環境リリース
2026年度：案件管理・連携サービス等各種サービス開発
2027年度：新サービス運用開始
2028年度：追加開発によるサービス拡大

公文書管理業務の最適化

施策概要と効果

- 内部系業務システムと連携して公文書を適切かつ効率的に保存管理する新たな公文書管理の仕組みを構築し、複製情報が散在する等による不適切な事態の防止及び決裁や検索機能の向上による公文書の作成・保存管理に係る業務負荷の軽減をめざす。

これまでの取組状況

- 2024年度～ オンラインストレージの試行検証
関連業務最適化の検討、仕様要件の検討
- 2025年度～ 大阪市共通公文書管理サービス構築・運用保守業務委託
調達実施、開発
関連業務BPR方針の具体的検討

達成目標及び活動指標

活動指標

- 2027年度に効率的に公文書管理ができる仕組みをリリースすること。
2025年度：調達、共通公文書管理サービス開発
2026年度：共通公文書管理サービス開発
2027年度：共通公文書管理サービス運用開始

人事給与等関係業務の最適化

施策概要と効果

- 全職員が関わる総務事務システムの業務を最適化し、ペーパーレス化や柔軟な働き方に対応できる環境を整えることで、職員のユーザー体験（UX）や組織のエンゲージメントの向上につなげる。人事給与等関係業務の最適化に向け、急成長中のHRテックサービスの導入検討に合わせ、現状アナログ作業の多い職員採用業務についてもシステムを再構築する。

これまでの取組状況

- 2024年度～ HRテックの試行検証、SaaS化へのFit & Gap検証
- 2025年度～ RFI等を実施し、HRテック及びSaaS等の導入検討

達成目標及び活動指標

活動指標

- 段階的な関連業務の最適化を行うため、2027年度にHRテック等の新たなデジタル技術の取込みを行うこと。
2025年度：HRテックの導入検討、SaaS等の導入検討
職員採用管理システム仕様要件検討
2026年度：新サービスの導入企画・開発
職員採用管理システム調達・開発・リリース
2027年度：新サービスの一部運用開始

予算編成業務の最適化

施策概要と効果

- 各部署間で紙やメール等のやり取りによりアナログな運用となっている予算編成事務について、全庁的な効率化を図るために予算編成システムの構築を行う。これにより、重複入力の防止や各種資料の自動作成、財務会計システムとのデータ連携による予算書作成など作業の省力化・迅速化が見込めるほか、紙文書を削減し、ペーパーレス化を図る。

これまでの取組状況

- 2023年度～ システム開発開始
- 2024年度～ システム運用開始

達成目標及び活動指標

活動指標

- 2027年度にバックオフィスの他のシステム・サービスと連携していること。
- 2025年度：バックオフィスDX適合に向けたシステム検討
2026年度：バックオフィスDX適合に向けたシステム改修
2027年度：バックオフィスDXに適合したシステム運用開始

調達・契約業務の最適化

施策概要と効果

- 入札事務の適正化と公正性・透明性・競争性の確保を担ってきた電子調達システムについて、技術・運用両面の硬直化等、長期利用に伴う課題を解消し、電子契約の導入、働き方改革につながる機能を備えた、新たなシステムを構築する。これにより、付加価値の創造と職員・事業者双方の業務効率化を図る。

これまでの取組状況

- 2024年度～ 調達・契約システム開発
- 2025年度～ 開発・結合テスト・運用設計

達成目標及び活動指標

活動指標

- 2027年度にバックオフィスDXに適合したシステムがリリースされていること。
- 2025年度：調達・契約システム開発、関連規程を見直し
2026年度：調達・契約システム第一次開発、運用開始
2027年度：第二次開発、バックオフィスDXに適合したシステム運用開始

財務会計業務の最適化

施策概要と効果

- 新たなシステム間連携を実現することで、アナログ業務の削減や多重入力の解消を図るなど、業務改革を実現しながら、財務会計システムの機種更新を行い、適正かつ効率的な財務会計業務を一層推進する。

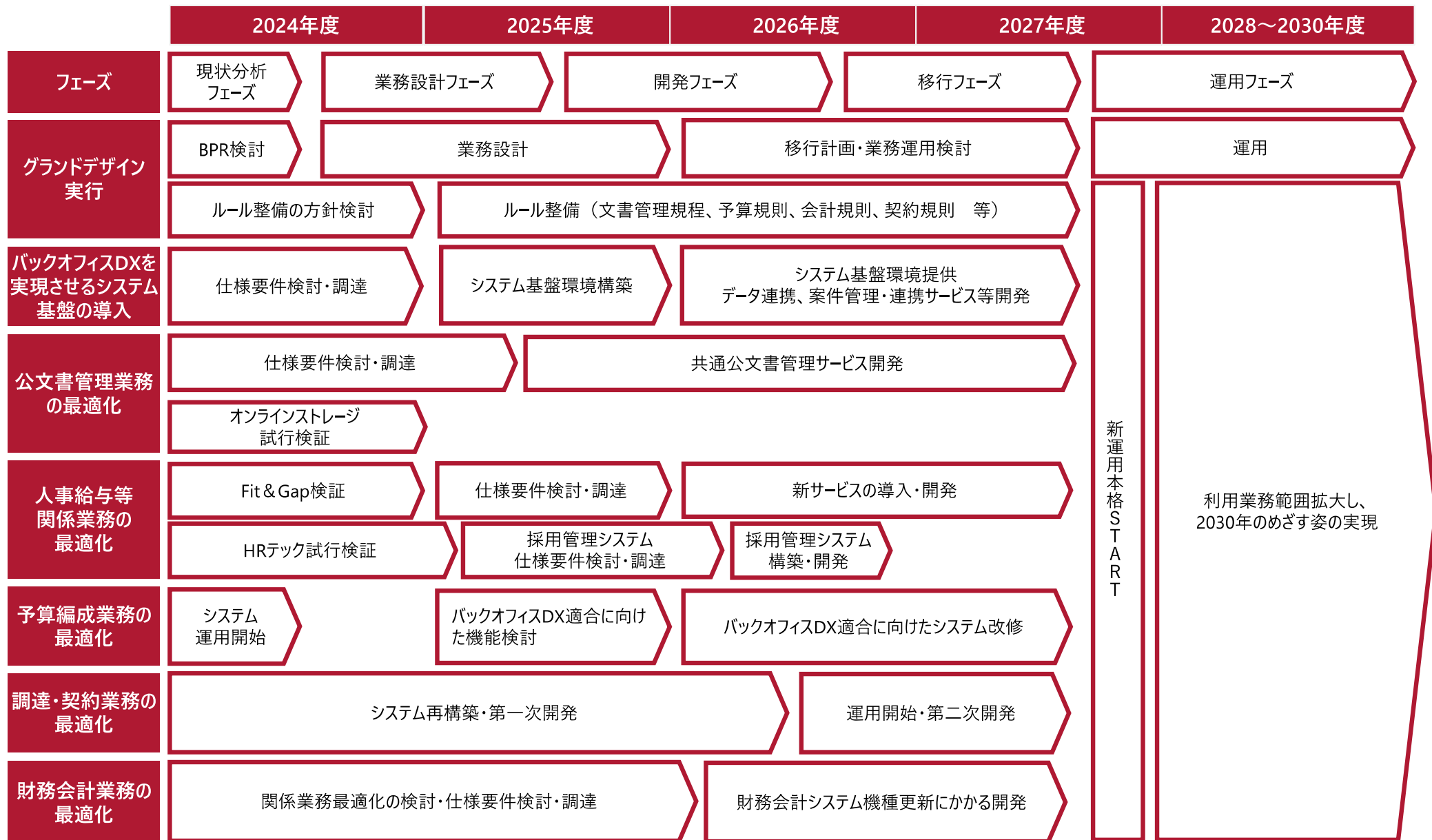
これまでの取組状況

- 2024年度～ 関連業務最適化の検討、仕様要件の検討
- 2025年度～ システム機能の整理、調達仕様書作成

達成目標及び活動指標

活動指標

- 2027年度にバックオフィスDXに適合したシステムがリリースされていること。
- 2025年度：システム機能の整理、調達仕様書作成
2026年度：調達、システム開発
2027年度：システム開発、運用開始



システムの職員内製化によりBPRを推進

施策概要と効果

- ・現在、庁内の業務において、Excelやメールなどを利用した非効率的な事務処理がまだ行われているが、それらをシステム化するには予算確保や調達・開発に多くの時間と費用が必要となる。
- ・これらの課題解決のために、プログラミングの知識やスキルが無くてもシステムやアプリケーションの構築ができるノーコードツールを導入し、デジタル統括室が各部局を支援しながらシステムの職員内製化とBPRを進める。
- ・また、ノーコードツール活用事例の庁内向け情報発信をすることでシステムの職員内製化の気運を醸成し、従来のアナログ的な業務の進め方やシステム開発手法から脱却し、業務の効率化や経費削減、スピード開発を実現する。

これまでの取組状況

- ・2023年度：ノーコードツールの本格運用開始。
- ・2023年度～2025年度：ガバナンス整備（個人情報等の運用ルールの整備、シングルサインオンの導入等）・デジタル統括室によるシステム開発の支援・職員向け勉強会・相談会
- ・情報発信・サンプルアプリの提供等の実施



施策のめざす姿

- ・ノーコードツールを活用し、システム化されていない非効率的な業務のBPRを進め、効率化・最適化された業務の仕組みへと変革していること。

評価指標又は活動指標

ノーコードツールを活用したアプリの運用を開始した業務数（累計）

2025年度		2025年度末見込み	
100業務		130業務	
2026年度	2027年度	2028年度	
150業務	170業務	190業務	

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028 →		
	ツール運用	BPR・アプリ開発・研修	→
ガバナンス整備	必要に応じて更新	→	→
気運醸成	活用事例の紹介などの情報発信	→	→

自治体情報システムの標準化・共通化

施策概要と効果

- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体の主要20業務を国の標準化基準にあわせた情報システムへ移行する。
- ・移行計画を策定し、進捗状況や課題・リスクを管理・共有しながら、計画的かつ円滑な移行を行う。標準化にあわせてデジタル化を見据えた業務の見直しを実施することで、行政運営の効率化と市民の利便性向上が期待できる。
- ・具体的には、他の自治体と情報システムを共同利用することによる費用の割り勘効果や、手続きのオンライン化による利便性向上、業務効率化による市民サービスの質の向上などが挙げられる。

これまでの取組状況

- ・2021年度よりプロジェクト体制を設置し、2022年度末までに全体移行方針・移行計画を策定。2025年度に住民基本台帳・印鑑登録・戸籍・戸籍の附票・選挙人名簿管理・健康管理の一部の業務の移行が完了した。2026年度以降に移行となる業務については、国の標準化基本方針に基づく特定移行支援システムとして移行計画の再検討を行い、2033年度までの移行をめざす。

特定移行支援システム（15業務）

固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、介護保険、就学、障がい者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、健康管理※（母子保健関係）

【移行完了】住民基本台帳、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、選挙人名簿管理、健康管理※（がん検診・接種履歴等）

※健康管理については2システムに分かれて移行予定

施策のめざす姿

- ・市民の利便性向上及び行政運営の効率化に取り組み、標準準拠システムの利用を基本とした新しい業務運営を行っていること。

評価指標又は活動指標

全体移行計画に基づく、総務省の「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」における進捗率①【2025年度移行予定】、②【特定移行支援システム】

2025年度		2025年度末見込み			
①100%	②27%	①100%	②20%		
2026年度		2027年度		2028年度	
①-	②33%	①-	②60%		

取組スケジュール

項目	2026			2027			2028			
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
特定移行支援システム				移行計画再検討 標準準拠システム 移行			標準準拠システム 移行			→

デジタル技術を活用した保険料収納対策業務の効率化

施策概要と効果

- ・ 現在、本市の国民健康保険料・介護保険料・後期高齢医療保険料における未収金残高は2024年度末時点で約134億円に達しており、増加傾向にある。生産年齢人口の減少により労働力の不足が想定されるなか、これまで以上の未収金縮減に向けた対策強化が求められている。
- ・ 保険料収納対策業務における、紙ベースの業務やルール化された定型業務に対して、デジタル技術の活用による業務の効率化を図ることで、職員が市民からの相談対応業務や差押などの滞納処分に専念し、滞納の早期解消に繋げる事ができる環境を整備する。

施策のめざす姿

- ・ 財産調査の電子化をはじめとする、デジタル技術の活用による業務の効率化を図ることで、職員が市民からの相談対応などに専念できる体制を整備し、滞納の早期解消に繋げる。また、SMSによる納付勧奨や納付環境の整備など、新たな手法を用いた収納対策の推進と市民の利便性向上をめざす。

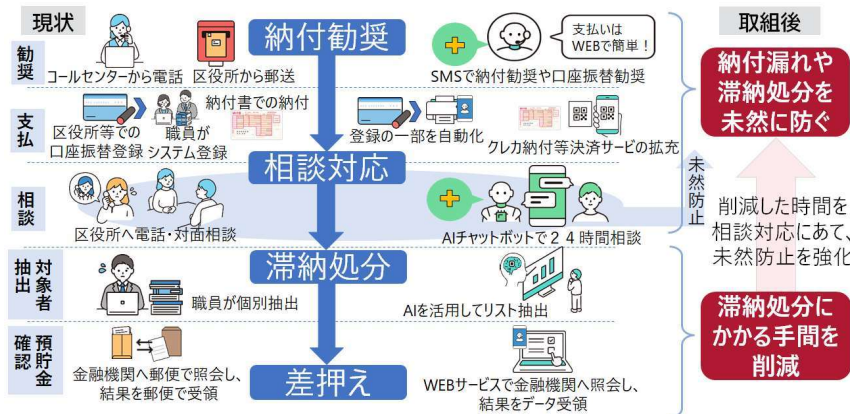
評価指標又は活動指標

電子での預貯金調査件数：133万件（局130万件＋区3万件）
職員が市民からの相談業務や滞納処分に専念できる環境をめざし、デジタル技術を活用した収納対策業務のDXを推進する。

2025年度現在	—
2026年度	財産調査業務の電子化のため、システム開発・改修を実施
2027年度	財産調査業務の電子化の運用開始 電子での預貯金調査件数：133万件（局130万件＋区3万件）
2028年度	財産調査業務の電子化の運用 電子での預貯金調査件数：133万件（局130万件＋区3万件）

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
財産調査の電子化	システム改修	運用開始	運用
財産調査の電子化以外のDX推進	検討	→	→



こども関連施策のデータ連携による最適化及びデータ利活用の促進

施策概要と効果

- 本市では、令和7年3月に策定した「大阪市こども計画」に基づき、『こども・若者の笑顔と個性が輝き、子育てに喜びを感じるまち・大阪へ』を基本理念としたうえで、8つの視点を重視したこども関連施策に取り組んでいる。
- 施策を着実かつ円滑に進めるためには、業務の根幹となるこども関連施策のデータを安全かつ効率的に利用することが重要であり、セキュリティを十分に担保するとともに、データ利活用に必要な環境を構築することにより、『こどもまんなか社会』の実現をめざす。
- 本市住民情報系システムをはじめとした各種システムで保持するデータは、セキュリティポリシー等の課題によって、柔軟に活用できていない状況であることから、セキュリティを担保したデータ保有のあり方や連携方式を検討したうえで、より効率的な事務事業の実現及び有益なデータに基づく事業実施を図るため、データ利活用を前提とした行政サービスの在り方を再構築するよう調査研究を行う。検討を進めるうえでは、国の動向や新たなICT技術の活用も視野に入れ、データの有効かつ効果的利用の観点でも検討を進める。

施策のめざす姿

- セキュリティを担保したデータ保有のあり方や連携方式の検討によるデータ利活用の実現によって、次世代を担うこどもの健やかな成長を支える環境づくりに向けた構想ができていること。

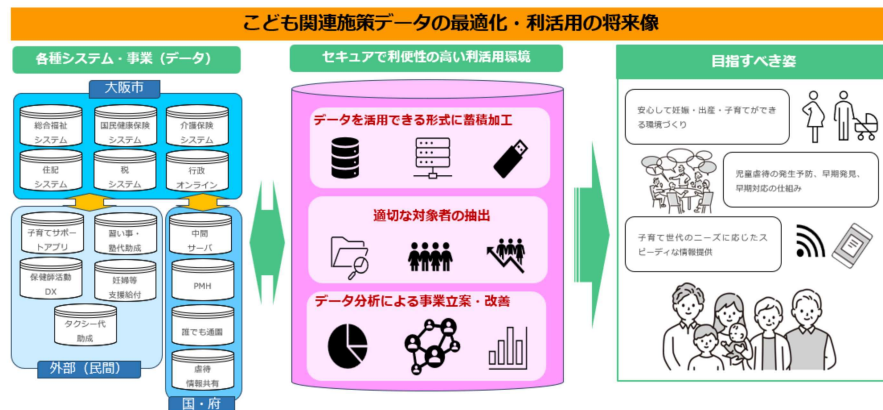
評価指標又は活動指標

- ①調査研究を実施
- ②子育てサポートアプリの追加開発に向けた検討を実施

2025年度現在	—
2026年度	①調査研究を実施 ②子育てサポートアプリの追加開発に向けた検討を実施
2027年度	①調査研究を実施 ②子育てサポートアプリの追加開発に向けた検討を実施
2028年度	②子育てサポートアプリの追加開発に向けた検討を実施

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
調査研究	こども関連施策に係るデータ利活用の在り方の洗い出し	課題解決に向けた基本方針の策定	—
子育てサポートアプリ	PMO業務、追加開発・利活用検討	→	→



施設カルテのクラウド化で効率的な公共施設管理を実現

施策概要と効果

- ・本市では、500㎡以上の一般施設（約640施設）を対象に、保守点検結果や工事履歴等を集約化した『施設カルテ』を作成・運用している。
- ・これまでの施設カルテは、Excelやメールを利用したアナログ的な運用によりデータの更新を行っていたが、クラウド上での運用を行うことで、データの随時更新を可能にするとともに最新データの共有化を図る。
- ・クラウド化された施設カルテを活用し、適切な現状把握から始まるメンテナンスサイクルを着実に廻していくことで、施設の安全確保や長寿命化に取り組む。

これまでの取組状況

- ・2023年度にクラウド上においてシステム構築に向けた検証を実施。
- ・2024年度4月より検証結果に基づくシステム構築に着手し、11月から仮運用を開始。
- ・2025年度4月より本運用開始。



施策のめざす姿

- ・施設カルテを作成している全ての施設において、メンテナンスサイクルの最適化に向け、施設カルテがクラウド上で運用され、データの随時更新や最新データの共有化を実現すること。

評価指標又は活動指標

施設カルテが更新されている施設数

2025年度		2025年度末見込み	
約640施設		約640施設	
2026年度	2027年度	2028年度	
約640施設	約640施設	約640施設	

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
施設カルテ	クラウド上での運用	→	→

港湾統計データの活用による港湾業務の高度化とポートセールスの推進

施策概要と効果

- デジタル技術を活用した将来貨物量等の予測・分析結果を、インフラ施設（岸壁、背後ヤード等）の整備・改修計画など大阪港の将来計画の検討に活用、貨物量の推移及び増減率の分析結果からポートセールスの対象者を特定し、新規貨物誘致等による取扱貨物量の増加や、背後圏港湾関連事業の振興に繋げるなど、港湾業務の高度化を通じて、より精度の高い港湾計画の策定や、より効果的なポートセールス活動を行うこと等により、大阪港の発展・振興に寄与する。
- 全国に5港指定されている国際戦略港湾のうちの1港であり、膨大な貨物を取り扱う大阪港の港湾統計業務において、デジタル技術を活用し、統計調査のオンライン化や調査結果のデータ化、入力の自動化に取り組み、港湾統計業務の効率化・高度化を図る。

AIデータ解析による貨物の流れの可視化、将来構想の検討（港湾再編）、ポートセールスへの活用



施策のめざす姿

- 港湾統計データの活用によって港湾業務の高度化とポートセールスの推進が図られていること。

評価指標又は活動指標

AIデータ解析による、分析結果をポートセールス等に活用することで、大阪港の利用促進、ひいては背後圏港湾関連事業の振興に繋げること。

2025年度現在	—
2026年度	港湾業務の高度化につながる手法の検討、貨物情報のデータ化と入力作業の自動化、統計調査のオンライン化の検討
2027年度	港湾調査オンラインプラットフォームの構築 港湾統計の貨物量推計、貨物傾向等の将来予測分析
2028年度	システム本番稼働 ポートセールス業務への活用等

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
港湾統計情報の分析・活用	港湾統計情報の分析および港湾業務の高度化手法の検討	貨物量推計、貨物傾向等の将来予測分析	ポートセールス業務への活用等
統計調査のオンライン	統計調査のオンライン化の検討	港湾調査オンラインプラットフォームの構築	システム本番稼働
貨物情報資料のデータ化	貨物情報資料のデータ化及び情報入力作業の自動化	—	—

コミュニケーションツールを活用して庁外関係者とのやりとりをスムーズに

施策概要と効果

- ・本市で利用しているコミュニケーションツールのひとつであるMicrosoft Teamsのコミュニケーション機能・データ共有機能を拡充して、事業者や国、地方自治体の職員等、市役所以外の庁外関係者が本市Microsoft Teamsのチーム（チャットやデータファイルなどを安全にリアルタイムでやりとりができる環境）に参加できるようにするなど、庁外関係者とのコミュニケーションの活性化・最適化を図る。
- ・庁外関係者とのコミュニケーションの活性化・最適化を図ることで、効率的かつ質の高い組織・業務運営を実現するとともに、コミュニケーションツール統一に伴い引き続き、より最適なコミュニケーション全般の活用を検討する。

これまでの取組状況

- ・2024年度に環境構築を行い、2025年2月より試行運用、2025年3月より段階的な全庁リリースを実施。



施策のめざす姿

- ・コミュニケーションツールを活用し、庁外関係者等との情報連携が安全かつ迅速に実施されそれぞれが必要な情報を遅延なく入手できるなど、コミュニケーションが活性化するとともに業務効率化が図られていること。

評価指標又は活動指標

Teams外部ゲスト参加チーム数（累計）

2025年度	2025年度末見込み	
50チーム	67チーム	
2026年度	2027年度	2028年度
75チーム	100チーム	125チーム

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
本格運用	本格運用 プロモーション活動	本格運用	→

生成AIを活用した業務プロセスの変革による市民サービス及び業務品質向上の推進

施策概要と効果

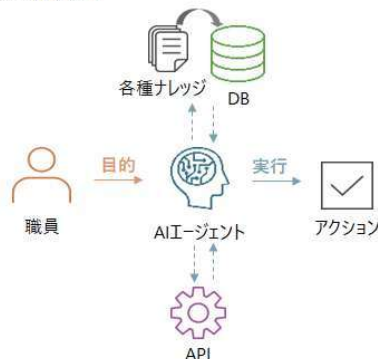
- ・業務効率化、作業の負荷軽減及び業務品質の向上をめざし、汎用的な生成AIの利用環境を構築し、職員が日常的に行う文書の作成・要約・添削等の業務での活用を推進する。
- ・また、専門知識を必要とする特定の業務において、業務に必要な情報の「検索」と生成AIを組み合わせた手法（RAG）を試行し、業務の一部を代行し得るAIエージェントも検証する。
- ・そのうえで、利用ガイドライン、活用事例集等を作成し、活用促進を図るほか、職員向け研修を開催するなど、庁内の生成AI活用の気運醸成や職員のリテラシー・スキル向上を図る。
- ・生成AIの技術動向を継続的に注視しつつ、各種検証・利用を通じて適用すべき業務・場面、利用環境、データ等についての知見を蓄積し、最適な活用のあり方を探求・追求する。

これまでの取組状況

- ・2024年度：汎用業務において全庁利用開始。特定業務2業務において試行実施。
- ・2025年度：特定業務においてRAG 1業務を試行実施。AIエージェント1業務の検証実施。

※AIエージェント：ユーザーから与えられた指示に基づき、AIが自律的に問題解決やタスク実行を行う仕組み。

AIエージェント概念図



施策のめざす姿

- ・生成AIが日常的に活用され業務の効率化が行われていること。

評価指標又は活動指標

- ①汎用業務：職員アンケートで、利用している職員が「業務効率化に繋がっていると思う」と回答した割合
- ②特定業務：新規業務数（本格・試行・検証利用）

2025年度		2025年度末見込み	
①70%	②2	①89%	②RAG 1、AIエージェント1
2026年度	2027年度	2028年度	
①70%	①70%	①70%	
②RAG 2、AIエージェント2	②RAG 2、AIエージェント2	②RAG全庁利用、AIエージェント2	

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028		
	2026	2027	2028
生成AI活用ロードマップ策定・実行	ロードマップ策定	実行	→
①汎用業務 ②特定業務	①運用保守、活用促進 ②RAG 2、AIエージェント2業務で利用	→	①運用保守、活用促進 ②RAG全庁、AIエージェント2業務で利用
気運醸成、リテラシー・スキル向上	職員研修、アンケート、利用ガイドライン改訂	→	→

データ利活用で実現する、効果的な施策立案と行政サービスの質の向上

施策概要と効果

・全庁で活用可能なデータを継続的に生み出し、業務・サービスの効率化や分析・施策立案を行うデータドリブンな自治体経営の実現に向けて策定した「大阪市データ利活用基本方針」に基づきデータ利活用を推進する。その一環として、職員が個人情報保護やセキュリティの観点から適切に、信頼性の高いデータを活用できるように具体的なルール・体制作りを行うとともにデータカタログによる検索や、AIを活用したデータ整備・可視化・分析支援等を可能とするデータ活用基盤の導入をめざす。上記に先行して、限られた予算・資源で政策効果を最大化するため、EBPMの全庁的な浸透に取り組む。①データ利活用人材育成計画に基づく体系的な研修実施②匿名化した住民情報を活用した可視化環境・GPSデータ分析ツール・BIツールの利用促進③EBPM定着に有効な仕組み・推進体制の検討

これまでの取組状況

- ・2025年度
 - ・データ利活用基本方針、データ利活用人材育成計画の策定
 - ・データ利活用推進のためのインフラの検討
 - ・EBPMの全庁的な浸透をめざす取組の推進



施策のめざす姿

・データの価値を最大限に活用し、効果的な施策立案や業務効率化、行政サービスの質の向上が図られていること。

評価指標又は活動指標

- ①内部データ可視化環境等を活用している部局の割合
- ②データ利活用に先行して取り組んだ事業数（累積）

2025年度		2025年度末見込み	
①60%	②6事業	①60%	②6事業
2026年度	2027年度	2028年度	
①70%	②9事業	(活用基盤導入後検討)	(活用基盤導入後検討)

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028 →		
	データ利活用人材の育成	先行事例創出・伴走支援、人材育成計画に基づく研修実施	データ利活用実践、人材育成計画に基づく研修実施
データ活用基盤の整備	内部データ可視化環境等の利用促進、データ活用基盤の検討	データ活用基盤の調達・開発・導入	データ活用基盤の本稼働
データ利活用推進体制の構築	ルール策定、仕組み・推進体制の検討	仕組み・推進体制の導入	→

AI文字起こしツールを活用して業務効率化を推進

施策概要と効果

- ・本市では、多くの部局で会議の議事録作成等、文字起こしに関する業務量が非常に多くなっている。
- ・また、議事録だけでなく、区役所などの現場でも相談内容等を記録する必要があることから、音声からリアルタイムでテキストを生成するAI音声認識ツールを導入し、会話内容をテキスト化することで業務の効率化を図る。
- ・小型の携帯端末だけで文字起こしが可能な特性を活かし、窓口や庁外の現場での相談記録等の作成にも広く活用していく。
- ・将来的には、蓄積した相談等の会話記録をAIにより分析し、実践的なマニュアルやFAQの作成に活用することで、市民対応に反映させ、相談業務の変革をめざす。

これまでの取組状況

- ・2024年度から24区役所に端末を配置し、実際の業務における議事録作成や会話記録等の場面で実証を開始した。
- ・2025年度は、利用を希望する全ての所属へ検証の範囲を拡大した。



施策のめざす姿

- ・AI文字起こしツールによる相談記録のデジタル化及び記録の共有・活用により、業務の効率化が行われていること。

評価指標又は活動指標

機器を利用することで削減される職員の作業時間

2025年度		2025年度末見込み	
5,610時間/月		1,215時間/月	
2026年度	2027年度	2028年度	
4,140時間/月	4,140時間/月	4,140時間/月	

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028		
	2026	2027	2028
AI文字起こしツールの導入	会話記録作成業務の効率化 実用化段階へ移行	会話記録作成業務の効率化 実用	→
会話ログの分析・活用	AIによる相談内容の分析 相談業務の変革	→	→

AIを活用したファイル検索機能によるサービス向上と業務効率化

施策概要と効果

- ・職員業務にAIやデジタル技術を活用し、大容量のデータから迅速に目的のフォルダやファイルを検索する機能を導入することで、経験や記憶に依存せずに一貫した業務レベルを維持し、行政サービスの品質向上と業務効率・労働生産性の向上を実現する。
- ・これにより、将来的な労働力不足や文書データの増加にも対応でき、職員が専門的な業務に集中できる環境をめざす。

これまでの取組状況

- ・2022年度に庁内情報コミュニケーション基盤上に、全職員が利用できる環境構築を行い、2023年度末より稼働を開始した。



ファイルサーバ等の大容量なデータの中から目的のフォルダ・ファイルを高速に検索

施策のめざす姿

- ・行政サービスの質の向上、均一性確保、業務の効率化・省力化につなげる業務変革を行い、職員にしかできない業務に注力できていること。

評価指標又は活動指標

削減される年間の検索時間

2025年度		2025年度末見込み	
約100,000 (時間)		180,000 (時間)	
2026年度	2027年度	2028年度	
約100,000 (時間)	約100,000 (時間)	約100,000 (時間)	

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028 →		
	ファイル検索機能	運用	→

現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化

施策概要と効果

- 建設局が発注する工事現場などで、本市が所有するウェアラブルカメラにより、現場状況を職員間で共有することで、より円滑な業務遂行を図るとともに、以下のように活用し、公共施設の維持管理に寄与する。
 - ①遠隔でのリアルタイムの指示・指導や、撮影した映像データの活用により、経験豊富な職員が事務所にいながら遠隔で現場確認を行うことで、移動時間の時間短縮が可能となり、業務効率化及び、より点検業務に時間を費やすことができる。
 - ②災害時に使用することで、迅速で的確な情報伝達を図る。

これまでの取組状況

- 2023年11月、各事業所にウェアラブルカメラを配付。
- 2024年2月、職員へのアンケート調査を実施。
- 2024年10月、操作説明会及び意見交換会を実施。
- 2026年1月、操作説明会及び意見交換会を実施。



ウェアラブルカメラを活用して現場の状況をリアルタイム共有

施策のめざす姿

- 安心、安全なまちのため、効率的に公共施設の整備・維持管理が行われていること。

評価指標又は活動指標

ウェアラブルカメラの活用件数（単年度）

2025年度		2025年度末見込み	
150回		150回以上	
2026年度	2027年度	2028年度	
活用方針の決定 活用件数 240回	活用方針の内容を元に アウトカムKPIを設定	活用方針の内容を元に アウトカムKPIを設定	

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028 →		
	ウェアラブルカメラ	活用方針決定	運用

デジタル技術を活用した都市計画道路等整備関係業務の最適化

施策概要と効果

- ・都市計画道路は、まちの骨格を形成する重要な都市基盤の一つであることから、長期的な視点をもって整備を進めるべきものとして、都市計画法に基づき定められた道路である。
- ・都市計画道路の整備による効果を、早期に発現することが求められており、効果的・効率的に事業を推進することが必要である。業務全体の課題を分析するとともに、事業に関する情報のデータベース化や業務管理手法を検討する。
- ・また、業務管理ツールを導入することで業務管理を「見える化」し、最適化・省力化された業務管理の推進により、都市計画道路の整備事業に関する業務を円滑に遂行する。

これまでの取組状況

- ・資料のデータベース化の手法の検討、データベース化の試行、システム活用等の検討を実施すべく2025年度～2026年度の2か年で業務委託の発注を行い、2025年9月より業務着手している。



業務管理ツールのイメージ

施策のめざす姿

- ・業務管理の検討や管理ツールの導入により、まちの骨格である都市計画道路の整備事業に関する業務を円滑に遂行すること。

評価指標又は活動指標

事業情報や資料を一元的に管理できるデータベース化及び業務管理ツールの導入による最適化・省力化

2025年度現在	情報のデータベース化・管理手法の検討
2026年度	情報のデータベース化・管理手法の検討
2027年度	業務管理ツールの作成・試行
2028年度	業務管理ツール改修・運用拡大

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
業務管理手法の検討	業務分析/事業管理手法検討	→	→
業務データの構造化	資料・情報のデータベース化	→	→
情報・業務管理ツール	管理ツールの検討	管理ツールの試行	管理ツールの改修・運用拡大

デジタル技術を活用し所属の人材マネジメント力を向上

施策概要と効果

- ・対象職員のコンディションをシステム上でリアルタイムに見える化し、必要な時に必要なフォローを施していくことで、「気づいたときには手遅れだったという離職ゼロ」をめざす。
- ・災害現場で活躍する消防職員の離職を減らすことで、市民の生命・身体・財産を守るという消防の責務を果たすことに繋がり、市民サービスの安定化を図ることができる。さらに、消防署では消防車両に必要な人員を配置しており、離職者の発生により周囲の職員のワークライフバランスにも影響するため、離職者を減らすことにより組織全体のパフォーマンス向上を促進し、市民サービスの向上に繋げる。

施策のめざす姿

- ・消防職員（若年層職員）の活躍支援に繋がる業務改革（DX）を実現することで、対象職員のエンゲージメント向上や離職防止に繋げるとともに、消防署における所属マネジメント力の向上を図る。

評価指標又は活動指標

- ①採用3年以内離職者増加率
- ②対象職員に対する出口調査アンケートでの満足度 ほか

2026年度	2027年度	2028年度
①対過去5年平均比減 ②80% ほか	①対過去5年平均比減 ②80% ほか	①対過去5年平均比減 ②80% ほか

取組スケジュール

項目	2026 → 2027 → 2028		
	2026	2027	2028
導入・運用	4月～運用調整 8月～運用開始	4月～継続運用	→
フォローアップ	適宜、コンディション不良の対象者へフォロー	→	→
	3月 出口調査	10月・3月 出口調査	→



DXを推進する 仕組みづくり



DXの企画支援や人材育成、情報セキュリティの確保など全市的なDX推進体制の充実

DXは、あらゆる行政分野・施策で進めていくものであることから、各々の事業を所管する各部局が主体となって積極的に取り組む必要があります。

そのためにも、デジタル統括室の役割として、各部局の取組への企画構想段階からの支援、DX人材の育成、民間事業者と共同での調査研究など全市的なDX推進に向けガバナンスの充実を図り、取組を推進していきます。

アクションプランの取組一覧



仕組みづくり

DXの企画支援や人材育成、情報セキュリティの確保など
全市的なDX推進体制の充実

#	取組名称	頁
1	DXの戦略的推進	88
2	各部局のDXの取組を伴走支援	89
3	建設生産プロセスにおけるDXを推進	90
4	デジタルを活用して“Re-Design”を主体的に担う人材を育成	91
5	外部専門人材を活用して取組を支援	92
6	都市・インフラ分野におけるDX人材を育成	93
7	大阪市の情報セキュリティレベルの向上	94
8	データの価値を最大限に活用するためのデータ連携の仕組みづくり	95

DXの戦略的推進

施策概要と効果

- ・2023年3月に策定した「大阪市DX戦略」に基づき、「未来の大阪市」の実現に向けて、高度な専門的知見を活用しながら全庁的にDXを推進していく。
- ・推進にあたっては、具体的な取組計画として「大阪市DX戦略アクションプラン」を策定し、各取組についてKPIに基づいた進捗管理を行うとともに、デジタル技術の進展や社会を取り巻く状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、市民QoL（生活の質）の向上と都市力の向上をめざす。

施策のめざす姿

- ・本市DX全体の推進により、大阪市で生活、経済活動を行う多様な人々がWell-beingを実感できる都市へと成長・発展させていくこと。

これまでの取組状況

- ・2023年3月「大阪市DX戦略」及び「大阪市DX戦略アクションプラン」を策定。
- ・2024年3月「大阪市DX戦略アクションプラン」を改定。（R6予算反映）
- ・2025年3月「大阪市DX戦略アクションプラン」を改定。（R7予算反映）



取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
大阪市DX戦略	進捗管理、改定検討、効果検証	→	→
大阪市DX戦略アクションプラン	進捗管理・更新	→	→

各部署のDXの取組を伴走支援

施策概要と効果

・全市的なDX推進を実現するため、デジタル統括室が他都市・各部署等の事例や専門的な知見から、施策分野全体や部署横断的な最適化をめざし、支援等メニューの充実等により各部署の取組の具体化に向け企画構想段階から導入まで取組内容や状況に応じて伴走した支援を実施。

施策のめざす姿

・全部局において自発的かつ積極的なDXの取組が行われていること。

これまでの取組状況

・各部署の担当者向け支援の1つとし、検討から導入までの手順書としてDX実践ハンドブックを2024年4月に策定。
 ・デジタル統括室が各部署の担当者と連携し、相談対応や企画構想段階からの支援を行うとともに2023年度から2025年度まで特に実現の難易度が高い取組について、コンサルティング事業者を活用した支援を計6件実施。



取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
企画構想段階への支援 1	支援等メニューの充実	→	→
企画構想段階への支援 2	施策分野全体や部署横断的な最適化をめざしたDX支援	→	→
実装・活用段階への支援	取組内容・進捗に応じた伴走支援 支援方法の検討・実施	→	→

建設生産プロセスにおけるDXを推進

施策概要と効果

- ・公共施設の老朽化や労働力不足が見込まれるなか、魅力・活力のあるまちの実現に向け、各部局が連携して、データやデジタル技術の活用により、都市・インフラ分野共通の恒久的業務である建設生産プロセス（計画→設計・積算→施工→維持・運転管理→更新）の全体最適化と生産性の向上を図っていくことが重要である。
- ・2024年度末に策定した「都市・まちDX推進計画Ver1.0」に基づき、関係部局が参加して特定のテーマについて検討するWGを設置し、建設生産プロセスDXを推進する。
- ・こうした取組により蓄積される都市・インフラ分野のデータを活用し、市民や都市に新たな価値が提供される都市・まちDX推進をめざしていく。

これまでの取組状況

- ・2023年度に所属横断的な推進体制（PT）を構築した。
- ・2024年度に「都市・まちDX推進計画Ver1.0」を策定した。
- ・2025年度に建設生産プロセスDXにかかるテーマWG（遠隔臨場及びBIM/CIM）を設置・実施した。



施策のめざす姿

- ・便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力のあるまちの実現に向けた、建設生産プロセスにおけるDXを推進すること。

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
テーマWG	所属横断的に実施 （各所属において 事業化検討）	→	→
PT	テーマWGの進捗確 認及び新規テーマW Gの検討	→	→

デジタルを活用して“Re-Design”を主体的に担う人材を育成

施策概要と効果

- ・DXの取組を全庁的に着実かつスピーディに推進していくため大阪市DX人材育成方針を策定し、自らの業務のDXを主体的に担える人材を育成する。
- ・DXリーダー養成研修として、グループワークを中心に、リーダーシップやサービスデザイン思考、デジタル技術に関する知識の習得をめざす。研修を受講したDXリーダーが自部局・自課の業務のデジタル化を推進し、DXプロジェクトのコアメンバーとなって取組をけん引することで、全ての部局でDXが着実に推進することが期待できる。
- ・DXを進める上で職員が自主的・主体的に知識習得できる環境を提供し、自らDXに取り組む行動変容を促すことで各部局において主体的にDXの取組が進み、全庁的なDXの推進に寄与する。

これまでの取組状況

- ・2022年度よりDXリーダー養成研修を実施。（累計206名の研修修了者）
- ・2024年度より知識習得の基礎となるITパスポート相当の内容の動画（知識習得動画研修）の提供。
- ・全職員研修（e-ラーニング）、階層別研修の実施。



施策のめざす姿

- ・DXの機運が醸成され、各部局において主体的にDXの取組が行われていること。

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
DXリーダー養成	研修の実施	→	→
知識習得動画研修等	研修の実施	→	→

外部専門人材を活用して取組を支援

施策概要と効果

- ・DXを推進していくには、データやデジタル技術を活用し、利用者中心のサービス変革を進められるサービスデザイン思考を持った人材が必要不可欠。
- ・よって、DXをけん引し加速化させるために外部専門人材※を確保し活用。
- ※外部専門人材…デジタル技術を活用した業務改革の実務経験等を有する即戦力となる人材
- ・当該人材が各部局におけるDXの取組を積極的に主導することで、DXの取組が全庁的に着実かつスピーディーに推進するよう支援。
- ・職員が当該人材との協働を通じてそのノウハウを吸収することで、自律的にDXに取り組める体制づくりに寄与。

これまでの取組状況

- ・2022年度から民間人材サービスを活用した採用業務を実施し、2025年4月時点でデジタル統括室に7名を段階的に確保。
- ・確保した7名の個々のスキルを活かし、多分野に配置。デジタル統括室・各部局職員等と協働しながら、現在18のDX業務を主導し、DXの加速化に貢献。



施策のめざす姿

- ・外部専門人材からノウハウを吸収し、自律的にDXに取り組めていること。

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
外部専門人材の活用	外部専門人材がDX業務を主導	→	→
外部専門人材の活用	OJT等により職員がノウハウ吸収	→	→
外部専門人材の確保・配置	採用の要否・最適配置の検討	→	→

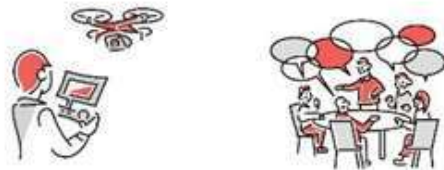
都市・インフラ分野におけるDX人材を育成

施策概要と効果

- ・都市・インフラ分野のDXの推進には、専門技術を有する技術職員が、DXに取り組むことを理解し、DXを推進する企画検討ができるような人材育成が必須である。
- ・しかし、本市では、そうした研修は実施されておらず、技術職員の多くは日常の実務業務においてもデータ・デジタル技術に触れる機会は少ない。
- ・そのため、技術職員に対して、デジタル技術に関する幅広い知識の習得及び実業務に関するデジタル化推進の取組の企画等の体験を通して、デジタル化推進の理解を深める研修を実施する。
- ・通算4年間で対象となる職員の3割に対して研修を実施し、以降も対象及び内容を見直しながら継続実施していく。

これまでの取組状況

- ・2024年度から都市・インフラ分野の業務に従事する職員に対して、デジタル技術の知識を習得するためのeラーニング研修及び集合研修を実施している。



施策のめざす姿

- ・便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力のあるまちの実現に向けた、都市・インフラ分野のDX取組を推進すること。

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
集合研修	企画・実施 次年度に向け検証等	→	→
eラーニング研修	幅広いデジタル技術の知識習得を目的として必要に応じて実施	→	→

大阪市の情報セキュリティレベルの向上

施策概要と効果

- ・サイバー攻撃の高度化・巧妙化に加え、取り扱うデータ量の増大、新規デジタルサービスの導入等、DXの推進により増大するセキュリティリスクへの対応が必要であることから制度面、体制面、技術面から情報セキュリティの確保を推進し、デジタルを活用した行政サービスを安全・安心・安定的に提供する。
- ・そのため、外部専門人材の活用、インシデント対応機能の確保、職員への研修・訓練を通じて、全庁的な情報セキュリティ体制の強化を図る。また、環境の変化に応じた情報セキュリティ確保を実現するため、規範や対策を適宜見直し、整備・実装を行う。加えて、外部からの定期的なチェックを実施する。特に情報セキュリティ研修（全職員）は、必要な教育項目を随時精査し、資料を最新化して評価指標の達成水準を維持する。

これまでの取組状況

- ・情報セキュリティポリシーの随時改正及び情報セキュリティ研修の実施（全職員・情報セキュリティ責任者向け）。
- ・各部局からのセキュリティ関連相談対応及びシステム等における脆弱性情報の発信。
- ・クラウドサービス活用におけるセキュリティバイデザインの支援。



施策のめざす姿

- ・高度化・複雑化するセキュリティリスクに対応できる情報資産の情報セキュリティが継続的に確保できていること。

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
情報セキュリティポリシー	情報セキュリティポリシーの随時改正	→	→
情報セキュリティ戦略	セキュリティ戦略によるセキュリティ対策の推進	→	→
情報セキュリティ研修・訓練	研修・訓練の実施	→	→

データの価値を最大限に活用するためのデータ連携の仕組みづくり

施策概要と効果

- ・「データ利活用基本方針」に基づき、全庁で活用できるデータを継続的に生み出し業務・サービスの効率化や分析に基づく施策立案を進め、データドリブンな自治体経営を実現するため、本市の各ネットワーク・システム間でニーズに応じてデータを適切に流通させるデータ連携ツール「庁内データブリッジ」を開発・導入する。
- ・庁内データブリッジ導入によりデータ連携に係るセキュリティレベルの統一、加工・連携の自動化を図り、安全で効率的な庁内外のデータ連携のための環境を整備することで、データを用いた施策立案及び業務の効率化や行政サービスの質の向上に寄与する。

これまでの取組状況

- ・2025年度：庁内外の連携ニーズ調査及び対象データ整理、データ連携ツールの仕様検討（要件整理）



施策のめざす姿

- ・データの価値を最大限に活用し、効果的な施策立案や業務効率化、行政サービスの質の向上が図られていること。

取組スケジュール

項目	2026	2027	2028
データ連携ツールの導入	調達・開発	試行運用	本稼働

